

コ メ ン ト

岡 崎 陽 一

筆者は以前、労働力人口について若干の分析をし、これを発表したことがあったが、昨年一年間ほど日本に不在であったためもあり、わが国の労働力問題のごく最近の事情に不案内であるため、十分なコメントをなしえないことを予めおことわりしたい。

3人の報告者の報告は、いずれも専門の立場からなされたもので、吾々の注意と関心を大いにひくものであった。

林技官の農家労働力人口に関する分析は、今日、農業政策が不十分であるために農家人口の再生産の基盤が崩壊の危機にひんしている実情を統計的に明らかにされたもので、きわめて重要な問題の指摘であった。かつて農業部門は日本経済全体の再生産構造を基底において支える重要な役割を果たしていたものであり、この報告のように農業の基盤がくずれつつあるとすれば、それに伴って日本経済全体の再生産構造が危胎にひんしていることを意味すると解されるわけであり、問題は農業部門にとどまらず、日本経済の全産業構造の視点から分析されなければならないであろうとおもわれる。

中野技官の女子労働力に関する分析は、労働力不足にともなう女子労働力の活用への関心が高まっている折柄、種々の問題を包含する重要な研究分野である。報告は主として、女子労働力率の変化とその見通しに関しておこなわれたが、実は人口研究の観点からみてもっとも重要なポイントは、女子の労働力化が出生力に与える影響の分析およびさらに広く、働く母親とその子供の身心に与える影響の分析であるとおもわれる。働くことにおいて男女同権であるべきことはもはや異論はないが、女性が出産と育児という大きな使命の主たる担い手であることは、どのような社会体制の下でも変わりがない。女性に課せられたこの「二重の役割」を社会制度の適応によってどれだけ調和させうるかが最大の問題点である。ともすると女子労働力の活用が労働力不足対策としてとり上げられがちな現在のわが国において、この問題はとくに人口研究の見地からみて重視されるべきであろう。

黒田技官の労働力人口移動の転換と問題点についての報告は、人口および労働力の移動が新しい段階に到達したとおもわれる今日、労働力政策の観点のみならず、人口および産業の全国的再配置政策の観点からみても重要な報告であった。報告にもあるように、人口と労働力の移動に関する統計は、「住民基本台帳にもとづく人口移動統計」(総理府統計局)をはじめとして、各種の調査を含めてしだいに整備されつつあり、またそれにもとづいた分析が行なわれているが、移動の原因を深く追求するものでなければ、移動分析を十分にすすめたとは言えず、また人口・労働力の再配置政策を適確に立案し、実施することはできないであろう。そのために、人口問題研究所移動部で実施中の「人口移動調査」などの結果が大いに活用されなければならない。

今回のシンポジウムには含まれなかったが、労働力不足基調の強い今日の日本においても、失業および不完全就業の問題は無視することができないであろう。それは労働力のより十分な活用という新しい視点からみてむしろいっそう重要性をましつつある問題であるともいえる。わが国には「就業構造基本調査」のような貴重な資料もあることであるから、この方面の研究がつけられることがぞまれる。

さらにまた、人口学的分析手法の応用という観点からすれば、労働力生命表、職業別生命表といった技術の適用によって興味ある分析が可能となるはずであり、またその結果は労働力政策の立案のために有用な資料を提供することになるとおもわれる。

討 論 要 旨

野 原 誠

我国の労働力問題に関する中野、林、黒田各技官の貴重な報告、およびそれに対する濱、岡崎両技官のコメントを承けて、所内シンポジウム参加者による一般討論が行なわれた。ここでは、三人の報告者によるコメンターへの回答ならびに一般討論の過程で浮かびあがった若干の問題点および提言の要旨を記す。

(1) 中野技官の報告に関して

中野技官は女子労働力の“限界性”を日本経済の労働市場構造の特質から説明したが、それに対して、女子労働力の限界性は主に、女性のもつ出産・育児という人口の再生産的役割に起因する通文化的性質のものだとの指摘があった。また、これに関連して、女子の労働力化と出産力、育児との関係についての研究の必要性が話題にのぼった。

つぎに、中野技官の分析が女子労働力一般の労働力化率の説明に偏していることに対して、職業別、産業別の一層細かい分析の必要性が指摘された。一般的にみれば女子労働力が限界的、他律的性格を色濃くもっているとはいえても、個々の職業、産業をとりあげてみると、“安定的”、“基幹的”労働力部分が増大しているのではないかということである。

また、最近の若年労働力の不足、男女間賃金格差の縮小傾向などを考慮に入れると、女子労働力の限界性があまりに強調されすぎてはいないかとの批判もあった。

(2) 林技官の報告に関して

林技官は詳細なデータをもって農家労働力人口の“還流化”現象を明らかにした。それに対して、一般的トレンドとしては、工場分散によって在村通勤化が可能となったがゆえに離村型が減少、その結果農業就業人口の減少率の低下がみられるのである。還流者の内容も女子と中高年男子が大半を占めているところからみて、還流化現象をそれほど積極的には評価できぬとするコメントがあった。他方、還流現象を無視した一般趨勢分析のみでは農家労働力の実態を捉えることは難しいとの意見も出された。

また、農業労働力の分析を産業全般の労働力再生産構造の中に位置づける必要性が指摘されたのに対して、林技官は、農業の安定化があって始めて農民層の自主的分解過程が進み、日本の労働市場の低賃金構造の基盤が薄れるとして、労働市場全般との関連性を強調した。さらにまた、農家の自立経営を達成し、自主的分解を推し進めるためには巨額な農業投資が必要とされるとも補足した。